

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月9日

【四半期会計期間】 第124期第3四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社不二家

【英訳名】 Fujiya Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 櫻井康文

【本店の所在の場所】 東京都文京区大塚二丁目15番6号

【電話番号】 (03)5978局8430番

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 安井泰宏

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区大塚二丁目15番6号

【電話番号】 (03)5978局8430番

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 安井泰宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第123期 第3四半期 連結累計期間	第124期 第3四半期 連結累計期間	第123期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (百万円)	75,337	74,949	105,915
経常利益 (百万円)	197	1,079	1,460
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損益(は損失) (百万円)	228	323	16,285
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	61	257	16,999
純資産額 (百万円)	31,163	47,826	48,101
総資産額 (百万円)	59,640	68,602	76,349
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(は損失) (円)	8.85	12.54	631.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	49.8	67.5	60.9

回次	第123期 第3四半期 連結会計期間	第124期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	8.56	2.84

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第123期及び第124期第3四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため、第123期第3四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成29年7月1日付で普通株式10株について1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損益金額(は損失)を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日～9月30日)のわが国の経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加し、雇用・所得環境の改善により個人消費は持ち直しの傾向にあるなど、景気は緩やかに回復しておりますが、先行きの不透明感から力強さを欠くものとなっております。

当社グループが属する食品業界においては、消費者の節約志向が根強い中、販売競争の激化に加え、猛暑や天候不順の影響もあり、経営環境は依然として厳しいものとなっております。

このような環境下にあって当社グループは、お客様第一の考えのもと、新製品開発と既存製品の品質改善に絶え間なく取り組みました。また、売上増を目指すだけでなく、生産性の向上と経費管理の強化を進め、利益改善につとめてまいりました。

洋菓子事業においては旬のフルーツを使用した製品を充実させ、チェーン店の売上確保を目指すとともに、量販店・コンビニエンスストアとの取り組みを強化し、売上増につとめました。製菓事業においては、主力ブランドを中心に、新製品の開発・販売を積極的に行った結果、売上を伸長させることができました。これにより主力生産ラインの稼働が促進され、生産性の向上をはかることができました。

その結果、当社単体では、前年同期を上回る売上及び利益を達成することができました。グループ全体では、一部子会社での自然災害の影響や不採算店舗閉鎖もあり売上減となりましたが、利益面では、販売管理費の削減等により前年同期を上回るすることができました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は749億49百万円(対前年同期比99.5%)、営業利益は8億66百万円(前年同期は79百万円の営業損失)、経常利益は10億79百万円(対前年同期比548.0%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億23百万円(前年同期は2億28百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

当社グループのセグメントの概況は次のとおりであります。

		当第3四半期連結累計期間		前第3四半期連結累計期間		対前年同期比	増減
		平成30年1月1日から平成30年9月30日まで		平成29年1月1日から平成29年9月30日まで			
		売上高	構成比	売上高	構成比		
洋菓子事業	洋菓子	百万円 18,822	% 25.1	百万円 20,060	% 26.6	% 93.8	百万円 1,238
	レストラン	4,586	6.1	5,020	6.7	91.4	433
	計	23,408	31.2	25,080	33.3	93.3	1,672
製菓事業	菓子	45,129	60.2	43,819	58.2	103.0	1,309
	飲料	4,619	6.2	4,911	6.5	94.1	291
	計	49,749	66.4	48,731	64.7	102.1	1,017
その他		1,792	2.4	1,525	2.0	117.5	266
合計		74,949	100.0	75,337	100.0	99.5	387

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

<洋菓子事業>

当社単体の洋菓子においては、お客様の満足を第一に考え、製品と店舗運営の質の改善を進めております。

チェーン店については、山形県産の白桃「もちづき」をはじめ産地・銘柄にまでこだわった旬の国産フルーツを使用した製品を積極的に展開しました。また、当社の強みである店内製造機能も活用し、売上確保をはかりました。店舗面では、作りたての製品を提供できる店内製造機能を重視した店舗を出店する一方、不採算店舗の閉鎖を進め、収益性の向上に取り組んでおります。その結果、当第3四半期連結会計期間末の営業店舗数は前年同期差41店減の874店となりました。

広域流通企業との取り組みについては、量販店向けに生産性の高い製造ラインを活用したシュークリーム等のファミリーパックの拡販をはかりました。コンビニエンスストア向けには生ミルクキーなど、当社の強みであるブランドや高い技術力を生かした製品を積極的に提案した結果、チェーン店の売上減少分を上回るまでには至らないものの、着実に売上は増加しております。

利益面では、新規生産設備の導入等による生産能力増強や省人化をはかるとともに、販売管理費の削減につとめた結果、回復を進めることができました。

㈱スイートガーデンは、新規取引先への製品の提案・販売に積極的に取り組みました。しかしながら同社チェーン店の売上不振に加え、利益改善を目的に量販店・コンビニエンスストア向けの卸販売を直接販売に切り替えたことによる一時的な売上減、さらには自然災害の影響もあり売上は前年同期を下回りました。

㈱ダロワイヨジャポンは、主力製品のマカロンで夏限定の「ショコラミント」を発売しました。さらに新店舗の開店や外販部門での新規取引を開始し売上拡大をはかったものの、主力店舗の閉鎖も影響し、売上は前年同期を下回りました。製品の見直しや不採算店の閉鎖等により収益性の向上につとめております。

この結果、洋菓子類の売上高は、188億22百万円（対前年同期比93.8%）となりました。

レストランは、お客様の健康志向に対応し海藻や穀物を使用した野菜サラダ、人気のステーキを取り入れたプレート料理に加え、季節の料理も揃え、メニューを充実させました。不採算店舗等の閉鎖に伴う店舗数の減少もあり、売上高は45億86百万円（対前年同期比91.4%）となりましたが、販売管理費の削減等により、利益は回復傾向にあります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における洋菓子事業全体の売上高は234億8百万円（対前年同期比93.3%）となりました。

<製菓事業>

当社単体の菓子においては、大袋タイプの「ピーナッツチョコレート」「ルック4ファミリーパック」など、ナッツやカカオの健康イメージを訴求したチョコレート製品の拡販をはかりました。また、『健康・グルメ』をテーマに、主力ブランドを中心に、原材料にこだわった「カントリーマアムバイクショップ」シリーズ、「ルック3（ハイカカオコレクション）」をはじめとする新製品を順次発売しました。発売50周年を迎えた「ホームパイ」ブランドでは、大型の一貫生産ラインを導入し、第一弾として、今までにない、チョコレートをかけた「ホームパイ（大人のリッチチョコ）」を発売し、売上は好調に推移しております。さらに、ハロウィン等に対応した季節限定製品の早期展開も単体菓子の好調な売上に寄与しました。利益面では、主力生産ラインの稼働促進に加え、生産設備の更新により収益性を向上させることができました。

不二家（杭州）食品有限公司は、主力製品であるポップキャンディを中心に店舗向けにキャンディ製品の拡販につとめました。さらに中国において拡大するインターネット通販市場に対応するため、代理店と連携して取り組みを強化した結果、売上は前年同期を上回ることができました。

この結果、菓子の売上高は、451億29百万円（対前年同期比103.0%）となりました。

飲料は、濃厚な果実感が特徴である主力のネクター群が、猛暑の影響もあり売上は伸び悩みましたが、新製品「ダブルレモンスカッシュ500ml」など新製品の寄与もあり、レモンスカッシュ群の売上は伸長しました。しかしながら、売上高は46億19百万円（対前年同期比94.1%）と前年同期を上回るまでには至りませんでした。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における製菓事業全体の売上高は、497億49百万円（対前年同期比102.1%）となりました。

<その他>

その他事業は、通販・キャラクター事業部のグッズ販売事業・ライセンス事業及び㈱不二家システムセンターの受注請負、データ入力サービスなどの事務受託業務であり、売上高は、17億92百万円（対前年同期比117.5%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。

流動資産は340億5百万円で、主に現金及び預金の減により前連結会計年度末に比べ96億43百万円減少いたしました。固定資産は345億96百万円で、主に有形固定資産の増により、前連結会計年度末に比べ18億95百万円の増加となりました。

この結果、総資産は686億2百万円で前連結会計年度末に比べ77億47百万円減少いたしました。

また、流動負債は158億80百万円で、主に未払法人税等の減により前連結会計年度末に比べ66億10百万円減少いたしました。固定負債は48億95百万円で、主に長期借入金の1年内への振替により前連結会計年度末に比べ8億61百万円減少いたしました。

この結果、負債は合計207億75百万円で、前連結会計年度末に比べ74億72百万円減少いたしました。

純資産は478億26百万円で、主に為替換算調整勘定の減により前連結会計年度末に比べ2億74百万円減少いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、2億96百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間におきまして、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はございません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間における重要な設備の新設の計画の主なものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
不二家 (杭州) 食品有限 公司	本社工場 (中国浙江 省杭州市)	製菓事業	製菓 生産設備	568	242	自己資金	平成30年 10月	平成30年 12月	生産能力 32,400 枚/h

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,784,659	25,784,659	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	25,784,659	25,784,659		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年9月30日		25,784,659		18,280		3,859

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式8,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式2,500		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,753,400	257,534	同上
単元未満株式	普通株式 20,659		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,784,659		
総株主の議決権		257,534	

- (注) 1 「単元未満株式」欄には自己株式4株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社不二家	東京都文京区大塚二丁目 15番6号	8,100		8,100	0.03
(相互保有株式) 日本食材株式会社	埼玉県さいたま市中央区 本町西六丁目4番22号	2,500		2,500	0.00
計		10,600		10,600	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,736	17,477
受取手形及び売掛金	2 13,394	2 9,574
商品及び製品	3,306	3,358
仕掛品	309	253
原材料及び貯蔵品	2,023	1,953
繰延税金資産	391	478
その他	765	1,220
貸倒引当金	278	311
流動資産合計	43,648	34,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,027	6,574
機械装置及び運搬具（純額）	8,966	9,766
土地	3,656	3,647
リース資産（純額）	1,017	894
その他（純額）	1,063	1,493
有形固定資産合計	20,731	22,375
無形固定資産		
その他	2,291	2,656
無形固定資産合計	2,291	2,656
投資その他の資産		
投資有価証券	5,930	6,000
繰延税金資産	101	38
敷金及び保証金	2,450	2,365
退職給付に係る資産	339	339
その他	1,063	1,027
貸倒引当金	207	207
投資その他の資産合計	9,678	9,564
固定資産合計	32,701	34,596
資産合計	76,349	68,602

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,287	5,909
短期借入金	2,164	815
1年内償還予定の社債	140	140
リース債務	368	325
未払金	5,476	4,536
未払法人税等	3,263	266
賞与引当金	312	745
店舗閉鎖損失引当金	60	12
その他	3,418	3,128
流動負債合計	22,490	15,880
固定負債		
社債	370	230
長期借入金	1,426	906
リース債務	868	714
繰延税金負債	80	85
退職給付に係る負債	2,065	2,078
長期未払金	23	23
その他	923	856
固定負債合計	5,756	4,895
負債合計	28,247	20,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,280	18,280
資本剰余金	4,065	4,065
利益剰余金	23,299	23,236
自己株式	17	17
株主資本合計	45,627	45,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183	223
繰延ヘッジ損益	-	1
為替換算調整勘定	300	126
退職給付に係る調整累計額	394	356
その他の包括利益累計額合計	877	708
非支配株主持分	1,596	1,554
純資産合計	48,101	47,826
負債純資産合計	76,349	68,602

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	75,337	74,949
売上原価	40,516	39,876
売上総利益	34,821	35,073
販売費及び一般管理費	34,900	34,206
営業利益又は営業損失()	79	866
営業外収益		
受取利息	29	30
受取配当金	36	41
持分法による投資利益	166	183
受取奨励金	43	-
その他	88	62
営業外収益合計	365	317
営業外費用		
支払利息	54	20
支払手数料	-	46
為替差損	11	-
その他	22	38
営業外費用合計	89	105
経常利益	197	1,079
特別利益		
固定資産売却益	-	164
投資有価証券売却益	12	5
特別利益合計	12	169
特別損失		
固定資産売却損	-	19
固定資産廃棄損	47	208
減損損失	2	12
のれん償却額	291	-
災害損失	-	62
特別損失合計	342	302
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	132	946
法人税、住民税及び事業税	446	495
法人税等調整額	494	44
法人税等合計	48	451
四半期純利益又は四半期純損失()	84	494
非支配株主に帰属する四半期純利益	143	171
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	228	323

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	84	494
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1	46
為替換算調整勘定	41	242
退職給付に係る調整額	92	37
持分法適用会社に対する持分相当額	10	4
その他の包括利益合計	145	237
四半期包括利益	61	257
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94	153
非支配株主に係る四半期包括利益	155	103

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

取引先の営業債務に対する保証

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
(株)ジェフグルメカード	30百万円	30百万円
計	30	30

2 期末日満期手形等の処理

期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。

また、債権の一部については、手形と同様の期日条件で現金決済する方式を用いております。

当第3四半期連結会計期間末日が金融機関休業日のため、四半期連結会計期間末日満期手形及び期日債権の一部が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。

その主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	2百万円	1百万円
売掛金	1,941	1,561
計	1,943	1,563

(四半期連結損益計算書関係)

のれん償却額

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正平成26年11月28日会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、のれんを償却したものであります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)
減価償却費	2,579百万円	2,727百万円
のれんの償却額	333	

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	257	1.0	平成28年12月31日	平成29年3月27日	利益剰余金

(注) 平成29年7月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行っております。平成29年3月24日定時株主総会決議による1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月23日 定時株主総会	普通株式	386	15.00	平成29年12月31日	平成30年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,080	48,731	73,811	1,525	75,337		75,337
セグメント間の内部売上高 又は振替高		534	534	498	1,033	1,033	
計	25,080	49,266	74,346	2,024	76,371	1,033	75,337
セグメント損益(は損失)	1,617	3,665	2,047	209	2,257	2,336	79

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターグッズ等の通信販売、ライセンス事業、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。

2 セグメント損益(は損失)の調整額 2,336百万円には、固定資産減価償却費の調整額2百万円、のれんの償却費の調整額40百万円、その他の調整額4百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用2,303百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント損益(は損失)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間に、各報告セグメントに配分していない全社ののれんにおいて、特別損失としてののれん償却額291百万円を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,408	49,749	73,157	1,792	74,949		74,949
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	525	525	450	975	975	
計	23,408	50,274	73,683	2,242	75,925	975	74,949
セグメント損益(は損失)	1,397	4,352	2,955	324	3,279	2,412	866

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターグッズ等の通信販売、ライセンス事業、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。

2 セグメント損益(は損失)の調整額 2,412百万円には、その他の調整額10百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用2,423百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント損益(は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	8円85銭	12円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	228	323
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	228	323
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,775	25,775

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第3四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため、前第3四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成29年7月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

株式会社不二家
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 秀 敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 大 輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社不二家の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社不二家及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。